

令和 2 年 度

銚田市水道事業会計決算審査意見書

銚 田 市 監 査 委 員

銚監第623号

令和3年9月7日

銚田市長 岸田 一夫 殿

銚田市監査委員 伊藤 幸夫

銚田市監査委員 米川 宗司

令和2年度銚田市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年度銚田市水道事業会計決算並びに関係財務諸表、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	経営の概要	2
1	業務実績について	2
2	予算執行状況について	3
3	経営成績について	5
4	財政状況について	8
第6	審査の意見	12
参考資料		13

## (注)

- 文中及び本文各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
  - 比率(%)・・・原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
  - 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
  - 「－」・・・該当数値なし、算出不能または無意味なもの。
  - 「皆増」・・・年度比較で、前年度に数字がない場合
  - 「皆減」・・・年度比較で、当年度に数字がない場合
- 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。

# 令和2年度銚田市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度銚田市水道事業会計決算書及び決算附属書類

## 第2 審査の期間

令和3年7月28日(水)

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類が適法に作成され、かつ、会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営がされているか等に主眼を置くとともに、関係職員の説明を求め、審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であると認められた。

## 第5 経営の概要

### 1 業務実績について

当年度の業務実績は、決算期末の給水戸数12,529戸、給水人口40,916人、水道普及率89.4%、決算年度末の総配水量は2,374,706<sup>m</sup>³であった。配水量のうち、料金対象の有収水量は2,185,370<sup>m</sup>³で、有収率は92.0%であった。

給水状況は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
給 水 人 口 (人)	40,916	40,598	318	100.8
給 水 戸 数 (戸)	12,529	12,362	167	101.4
水 道 普 及 率 (%)	89.4	87.8	1.6	101.8
年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	2,374,706	2,293,405	81,301	103.5
1 ヶ 月 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	197,892	191,117	6,775	103.5
年 間 総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	2,185,370	2,128,918	56,452	102.7
1 ヶ 月 平 均 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	182,114	177,410	4,704	102.7
有 収 率 (%)	92.0	92.8	△ 0.8	99.1

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

当年度における収益的収入は、予算額1,227,739,000円に対し決算額は1,201,845,188円で執行率97.9%となり、予算額に比べ25,893,812円の減少となっている。なお、前年度決算額に比べ6,018,713円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差 引 増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和2年度 (B)	令和元年度 (C)				
1 営業収益	675,420,000	667,193,419	629,236,064	37,957,355	106.0	△ 8,226,581	98.8
2 営業外収益	552,318,000	534,651,769	560,590,411	△ 25,938,642	95.4	△ 17,666,231	96.8
3 特別利益	1,000	0	6,000,000	△ 6,000,000	皆減	△ 1,000	0.0
計	1,227,739,000	1,201,845,188	1,195,826,475	6,018,713	100.5	△ 25,893,812	97.9

#### イ 収益的支出

当年度における収益的支出は、予算額1,196,463,000円に対し決算額は1,117,128,518円で執行率93.4%となり79,334,482円の不用額となっている。なお、前年度決算額に比べ32,915,717円の減少となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
		令和2年度 (B)	令和元年度 (C)				
1 営業費用	1,103,289,840	1,026,356,144	1,049,617,943	△ 23,261,799	97.8	76,933,696	93.0
2 営業外費用	90,823,000	90,772,374	100,419,657	△ 9,647,283	90.4	50,626	99.9
3 特別損失	300,000	0	6,635	△ 6,635	皆減	300,000	0.0
4 予 備 費	2,050,160	0	0	0	-	2,050,160	0.0
計	1,196,463,000	1,117,128,518	1,150,044,235	△ 32,915,717	97.1	79,334,482	93.4

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度における資本的収入は、予算額342,235,000円に対し決算額は342,987,300円で、執行率100.2%となっている。なお、前年度決算額に比べ59,506,260円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差引増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和2年度 (B)	令和元年度 (C)				
1 企業債	304,100,000	304,100,000	227,100,000	77,000,000	133.9	0	100.0
2 出資金	0	0	0	0	—	0	—
3 国庫補助金	3,514,000	3,514,000	6,581,000	△ 3,067,000	53.4	0	100.0
4 工事負担金	34,621,000	35,373,300	49,800,040	△ 14,426,740	71.0	752,300	102.2
計	342,235,000	342,987,300	283,481,040	59,506,260	121.0	752,300	100.2

イ 資本的支出

当年度における資本的支出は、予算額913,558,404円に対し決算額は840,081,483円で、執行率92.0%となり27,091,017円の不用額となっている。なお、前年度決算額に比べ104,893,903円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A) - (B) - (D)	執行率 (B) / (A)
		令和2年度 (B)	令和元年度 (C)					
1 建設改良費	524,563,404	451,086,770	335,925,484	115,161,286	134.3	46,385,617	27,091,017	86.0
2 企業債償還金	388,995,000	388,994,713	399,262,096	△ 10,267,383	97.4	0	287	100.0
計	913,558,404	840,081,483	735,187,580	104,893,903	114.3	46,385,617	27,091,304	92.0

以上のとおり、令和2年度資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額497,094,183円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,251,387円、繰越工事資金21,130,000円及び過年度損益勘定留保資金441,712,796円で補てんされている。

### 3 経営成績について

当年度の総収益は1,135,024,668円で、前年度と比べ10,537,209円の減少となった。

総費用は1,084,686,265円で、前年度と比べ37,608,171円の減少となった。

総収益から総費用を差し引いた差引損益（純利益）は50,338,403円で、前年度と比べると27,070,962円の増加となり、総収支比率は104.6%となった。

なお、前年度繰越利益剰余金206,926,371円に、当年度純利益50,338,403円を加えた当年度未処分利益剰余金は257,264,774円となった。

総収益、総費用は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
総 収 益 a	1,135,024,668	1,145,561,877	△ 10,537,209	99.1
総 費 用 b	1,084,686,265	1,122,294,436	△ 37,608,171	96.7
差 引 損 益 a - b	50,338,403	23,267,441	27,070,962	216.4
経 常 収 支 比 率 a / b	104.6	102.1	2.5	102.5

(1)総収益

ア 営業収益

営業収益は608,879,541円で、前年度に比べ25,974,976円の増加となった。

これは、主に給水収益が27,651,818円増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は526,145,127円で、前年度に比べ30,512,185円の減少となった。

これは、主に他会計補助金が28,565,000円減少したことによるものである。

総収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対 前 年 度 比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
1 営 業 収 益	608,879,541	53.6	582,904,565	50.9	25,974,976	104.5
(1)給 水 収 益	569,711,343	50.2	542,059,525	47.3	27,651,818	105.1
(2)受託工事収益	18,370,000	1.6	23,100,000	2.0	△ 4,730,000	79.5
(3)その他営業収益	20,798,198	1.8	17,745,040	1.6	3,053,158	117.2
2 営 業 外 収 益	526,145,127	46.4	556,657,312	48.6	△ 30,512,185	94.5
(1)受取利息及び 配 当 金	534,358	0.1	740,497	0.1	△ 206,139	72.2
(2)他会計補助金	337,975,000	29.8	366,540,000	32.0	△ 28,565,000	92.2
(3)長期前受金戻入	187,174,623	16.5	188,950,158	16.5	△ 1,775,535	99.1
(4)雑 収 益	461,146	0.0	426,657	0.0	34,489	108.1
3 特 別 利 益	0	0.0	6,000,000	0.5	△ 6,000,000	皆減
(1)過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	6,000,000	0.5	△ 6,000,000	皆減
合 計	1,135,024,668	100.0	1,145,561,877	100.0	△ 10,537,209	99.1

(2)総費用

ア 営業費用

営業費用は991,403,510円で、前年度に比べ26,328,858円の減少となった。

これは、主に減価償却費が44,953,879円減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は93,282,755円で、前年度に比べ11,273,169円の減少となった。

これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が9,647,283円減少したことによるものである。

総費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	年 度		令和2年度		令和元年度		対 前 年 度 比 較 (A) - (B) (A) / (B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比			
1 営 業 費 用	991,403,510	91.4	1,017,732,368	90.7	△ 26,328,858	97.4	
(1)原水及び浄水費	253,466,636	23.4	254,346,394	22.7	△ 879,758	99.7	
(2)配水及び給水費	29,950,232	2.8	34,350,725	3.1	△ 4,400,493	87.2	
(3)受託工事費	16,700,000	1.5	21,100,000	1.9	△ 4,400,000	79.2	
(4)総係費	84,759,121	7.8	78,336,534	7.0	6,422,587	108.2	
(5)減価償却費	579,384,222	53.4	624,338,101	55.6	△ 44,953,879	92.8	
(6)資産減耗費	27,143,299	2.5	5,260,614	0.5	21,882,685	516.0	
(7)その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—	
2 営 業 外 費 用	93,282,755	8.6	104,555,924	9.3	△ 11,273,169	89.2	
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	90,772,374	8.4	100,419,657	9.0	△ 9,647,283	90.4	
(2)消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—	
(3)雑支出	2,510,381	0.2	4,136,267	0.4	△ 1,625,886	60.7	
3 特 別 損 失	0	0.0	6,144	0.0	△ 6,144	皆減	
(1)過年度損益 修正損	0	0.0	6,144	0.0	△ 6,144	皆減	
合 計	1,084,686,265	100.0	1,122,294,436	100.0	△ 37,608,171	96.7	

また、目的別費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)	
	年 度	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)			構成比
職員給与費		25,661,587	2.4	24,179,916	2.2	1,481,671	106.1
支払利息		90,772,374	8.4	100,419,657	9.0	△ 9,647,283	90.4
減価償却費		579,384,222	53.4	624,338,101	55.6	△ 44,953,879	92.8
動力費		22,319,093	2.1	24,388,493	2.2	△ 2,069,400	91.5
通信運搬費		4,878,431	0.5	4,395,901	0.4	482,530	111.0
修繕費		10,100,491	0.9	10,148,220	0.9	△ 47,729	99.5
薬品費		2,253,720	0.2	2,123,000	0.2	130,720	106.2
委託料		53,985,931	5.0	58,872,947	5.3	△ 4,887,016	91.7
受水費		224,902,048	20.7	218,228,996	19.4	6,673,052	103.1
工事費		15,840,000	1.5	19,500,000	1.7	△ 3,660,000	81.2
賃借料		6,590,141	0.6	6,623,141	0.6	△ 33,000	99.5
その他		47,998,227	4.4	29,076,064	2.6	18,922,163	165.1
計		1,084,686,265	100.0	1,122,294,436	100.0	△ 37,608,171	96.7

注) 職員給与費には、給料、手当、法定福利費及び賞与引当金繰入額を計上した。

#### 4 財政状況について

##### (1) 資産

当年度における資産総額は15,722,434,459円で、前年度より8,534,642円増加している。

##### ア 固定資産

固定資産は14,051,919,497円で、前年度より175,453,350円減少している。これは、減価償却等により、主に構築物が360,878,458円、機械及び装置が72,337,863円減少し、建設仮勘定が267,125,438円増加したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は1,670,514,962円で、前年度より183,987,992円増加している。これは、主に現金預金が119,310,538円、未収金が73,132,590円増加したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	年 度 決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 固 定 資 産	14,051,919,497	89.4	14,227,372,847	90.5	△ 175,453,350	98.8
(1)有形固定資産	14,051,662,121	89.4	14,227,115,471	90.5	△ 175,453,350	98.8
イ 土 地	120,784,174	0.8	120,784,174	0.8	0	100.0
ロ 建 物	414,677,214	2.6	424,466,010	2.7	△ 9,788,796	97.7
ハ 構 築 物	12,051,782,303	76.7	12,412,660,761	79.0	△ 360,878,458	97.1
ニ 機 械 及 び 装 置	1,008,916,477	6.4	1,081,254,340	6.9	△ 72,337,863	93.3
ホ 車 両 運 搬 具	1,224,937	0.0	1,880,735	0.0	△ 655,798	65.1
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,188,428	0.0	1,106,301	0.0	1,082,127	197.8
ト 建 設 仮 勘 定	452,088,588	2.9	184,963,150	1.2	267,125,438	244.4
(2)無形固定資産	257,376	0.0	257,376	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	1,670,514,962	10.6	1,486,526,970	9.5	183,987,992	112.4
(1)現 金 預 金	1,458,721,363	9.3	1,339,410,825	8.5	119,310,538	108.9
(2)未 収 金	210,826,155	1.3	137,693,565	0.9	73,132,590	153.1
(3)貸 倒 引 当 金	△ 4,938,006	0.0	△ 4,177,200	0.0	△ 760,806	118.2
(4)貯 蔵 品	905,450	0.0	2,219,780	0.0	△ 1,314,330	40.8
(5)前 払 金	0	0.0	6,380,000	0.0	△ 6,380,000	皆減
(6)その他流動資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100.0
合 計	15,722,434,459	100.0	15,713,899,817	100.0	8,534,642	100.1

## (2)負債・資本

当年度における負債・資本総額は15,722,434,459円で、前年度より8,534,942円増加している。このうち負債合計は9,049,549,626円であり、前年度より41,803,761円減少している。資本合計は6,672,884,833円で、前年度より50,338,403円増加している。

### ア 固定負債

固定負債は4,053,362,736円で、前年度より87,666,124円減少している。これは、企業債が94,709,029円減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は779,835,291円で、前年度より179,859,898円増加している。これは、主に未払金が175,693,324円増加したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は4,216,351,599円で、前年度より133,997,535円減少している。これは、主に長期前受金が11,163,231円、長期前受金から差し引く長期前受金収益化累計額が122,834,304円減少したことによるものである。

### エ 資本金

資本金は6,270,060,059円で、前年度同額である。

### オ 剰余金

剰余金は402,824,774円で、前年度より50,338,403円増加している。これは、主に減債積立金が23,260,000円、未処分利益剰余金が27,078,403円増加したことによるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)	
	年 度	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)			構 成 比
1 負 債		9,049,549,626	57.6	9,091,353,387	57.9	△ 41,803,761	99.5
(1) 固 定 負 債		4,053,362,736	25.8	4,141,028,860	26.4	△ 87,666,124	97.9
① 企 業 債		3,936,319,645	25.0	4,031,028,674	25.7	△ 94,709,029	97.7
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>		3,936,319,645	25.0	4,031,028,674	25.7	△ 94,709,029	97.7
② 引 当 金		117,043,091	0.7	110,000,186	0.7	7,042,905	106.4
イ 特別修繕引当金		117,043,091	0.7	110,000,186	0.7	7,042,905	106.4
(2) 流 動 負 債		779,835,291	5.0	599,975,393	3.8	179,859,898	130.0
① 企 業 債		398,809,028	2.5	388,994,712	2.5	9,814,316	102.5
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>		398,809,028	2.5	388,994,712	2.5	9,814,316	102.5
② 未 払 金		364,310,394	2.3	188,617,070	1.2	175,693,324	193.2
③ 引 当 金		3,937,000	0.0	11,960,905	0.1	△ 8,023,905	32.9
イ 賞与引当金		3,937,000	0.0	3,968,000	0.0	△ 31,000	99.2
ロ 特別修繕引当金		0	0.0	7,992,905	0.1	△ 7,992,905	皆減
④ その他流動負債		12,778,869	0.1	10,402,706	0.1	2,376,163	122.8
(3) 繰 延 収 益		4,216,351,599	26.8	4,350,349,134	27.7	△ 133,997,535	96.9
① 長 期 前 受 金		7,830,029,510	49.8	7,841,192,741	49.9	△ 11,163,231	99.9
② 長 期 前 受 金 収益化累計額		△ 3,613,677,911	-23.0	△ 3,490,843,607	-22.2	△ 122,834,304	103.5
2 資 本		6,672,884,833	42.4	6,622,546,430	42.1	50,338,403	100.8
(1) 資 本 金		6,270,060,059	39.9	6,270,060,059	39.9	0	100.0
① 自 己 資 本 金		6,270,060,059	39.9	6,270,060,059	39.9	0	100.0
イ 固有資本金		683,191,883	4.4	683,191,883	4.4	0	100.0
ロ 繰入資本金		5,337,797,000	34.0	5,337,797,000	34.0	0	100.0
ハ 組入資本金		249,071,176	1.6	249,071,176	1.6	0	100.0
(2) 剰 余 金		402,824,774	2.6	352,486,371	2.2	50,338,403	114.3
② 利 益 剰 余 金		402,824,774	2.6	352,486,371	2.2	50,338,403	114.3
イ 減債積立金		145,560,000	0.9	122,300,000	0.8	23,260,000	119.0
ロ <small>当年度未処分利益剰余金</small>		257,264,774	1.6	230,186,371	1.5	27,078,403	111.8
合 計		15,722,434,459	100.0	15,713,899,817	100.0	8,534,642	100.1

## 第6 審査の意見

令和2年度の銚田市水道事業会計決算審査の概要は以下のとおりである。

業務実績をみると、給水人口40,916人（前年度比100.8%）、給水戸数は12,529戸（前年度比101.4%）、普及率89.4%（前年度比101.8%）となっており、年間総配水量2,374,706 m<sup>3</sup>（前年度比103.5%）、有収率は92.0%（前年度比99.1%）となった。

本年度も、加入推進事業として加入金の一部を軽減する減免措置を継続したほか、啓発活動による加入促進などに努め、給水人口、給水戸数は前年度より微増したが、茨城県の水道普及率より、なお、低い水準である。今後も普及率向上に向けさらに取組を推進されたい。

経営状態は、総収益（税抜き）は11億3,502万4千円余で、前年度と比べ1,053万7千円余（0.9%）の減少となった。これは給水収益は増加したが、受託工事収益、他会計補助金が減少したことによるものである。

一方、総費用（税抜き）は10億8,468万6千円余で、前年度と比べ3,760万8千円余（3.3%）の減少となった。これは主に減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

この結果、決算は5,033万8千円余の純利益となった。

また、資本的収支額は総収入額が3億4,298万7千円余で前年度と比べ5,950万6千円余（21.0%）増加となった。総支出額は8億4,008万1千円余で、前年度と比べ1億489万3千円（14.3%）の増加となった。資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億9,709万4,183円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金及び過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

最後に、給水人口、給水戸数、普及率は前年度から伸びている。また、水道事業の主たる収入である給水収益は、料金統一が反映され前年度と比べ5.1ポイント増加している。

引き続き安心安全な水の安定供給を図るとともに、安定した事業運営を行うためにも、普及率の向上を図り水道水の利用促進をして、有収率の向上に向けた給水収益の増加に取り組まれない。

また、利用者負担の公平性の観点からも、滞納繰越とならないよう早期収納に努め、未収金の縮減を図られたい。今後も健全な公営企業会計の運営により事業が円滑に推進されることを期待する。

参考資料：財務分析

分析項目		計算の基礎	年度別比較		R1年度 全国平均
			R2年度決算	R1年度決算	
資産 及び 資本 構成 比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \quad (\%)$	89.4	90.5	88.7
	総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。公営企業においては流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。				
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$	25.8	26.4	22.9
	総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$	42.4	42.1	72.8
	総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので、比率の高い方が望ましい。				
	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 \quad (\%)$	131.0	132.2	92.6
	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。				
5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 \quad (\%)$	210.6	214.8	121.8	
固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。					
6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	214.2	247.8	265.8	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上であることが望ましい。					
7 酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	214.1	246.2	253.2	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上であることが望ましい。					
8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	187.1	223.2	228.0	
流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上であることが望ましい。					
回転 比率	9 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100 \quad (\text{回})$	9.42	8.93	0.12
	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので、自己資本の利用度を表す。				
	10 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100 \quad (\text{回})$	4.18	3.89	0.10
固定資産の利用度を示すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。					
11 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100 \quad (\%)$	2.29	2.46	4.14	
減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。					
資産 及び 資本 構成 比率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100 \quad (\%)$	0.76	0.26	1.10
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率の高い方が望ましい。				
13 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \quad (\%)$	61.4	57.3	112.1	
経常的な収益と費用の関連を示すものである。					

資産及び資本構成比率	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 \quad (\%)$	60.6	56.2	103.8	
	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示すもので、比率の高い方が望ましい。					
	15 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱書費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100 \quad (\%)$	2.1	2.3	1.8	
	支払利息と負債との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
	16 企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 \quad (\%)$	67.1	63.9	68.7	
	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
	17 職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	147,627	139,951	76,289	
	職員1人が何円の営業収益を上げているかを示すもので、高値ほどよい。					
	18 職員1人あたり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員}+\text{資本勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	1,561,296	1,580,791	587,370	
職員1人が何円の有形固定資産を保有しているかを示すもので、高値ほどよい。						
19 企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	68.3	73.7	20.8		
建設改良のための企業債元金償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
20 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	15.9	18.5	4.8		
企業債利息と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
21 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	84.2	92.2	25.6		
企業債元利償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
22 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	4.5	4.5	11.3		
職員給与費と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						

※「R1全国平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の「財務分析表」による。